# カジノ法案の賛否

## 2021年10月23日

## AF01234

オムラ

目次

１．カジノ法案とは

２．カジノ法案がもたらすメリット

2.1 観光による経済効果

2.2 雇用促進

2.3 インフラ整備による地域の活性化

３．カジノ法案が抱える問題点

3.1 ギャンブル依存症の増加

3.2 治安の悪化

3.3 マネーロータリングの増加

４．世論調査結果

参考文献

1. カジノ法案とは

カジノ法案（統合型リゾート（IR) 整備推進法案）は、正式名称「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」という法律である [2]。

IR（統合型リゾート）とは、カジノのほかにホテル、劇場、映画館、アミューズメントパーク、ショッピングモール、レストラン、スポーツ施設、スパなどの温泉施設、国際会議場、展示施設などを含む複合観光集客施設である [2]。

1.1 カジノ法案の目的

カジノ法案の目的は、次のとおりされている〔特定〕。

（目的）

第一条　この法律は、特定複合観光施設区域の整備の推進が、観光及び地域経済の振興に寄与するとともに、財政の改善に資するものであることに鑑み、特定複合観光施設区域の整備の推進に関する基本理念及び基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、特定複合観光施設区域整備推進本部を設置することにより、これを総合的かつ集中的に行うことを目的とする。

（基本理念）

第三条　特定複合観光施設区域の整備の推進は、地域の創意工夫及び民間の活力を生かした国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、地域経済の振興に寄与するとともに、適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ施設の収益が社会に還元されることを基本として行われるものとする。

※特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案〔特定〕

カジノ法案は、カジノの法律ではなく、統合型リゾートをどうやって作っていくかという法律の案である。主にカジノ法案と呼ばれていることから、単にカジノを解禁するための法律と考えられることも多いが、あくまでも目的は観光客を集めることである。

２．カジノ法案がもたらすメリット[1]

カジノ法案がもたらすメリットは主に3つある。

2.1 観光による経済効果

横浜、沖縄、大阪の3か所にIRを誘致したときに日本にもたらされる経済効果は年間で2兆1000億円に上ると推計されている〔文献？〕。

・諸外国の例

シンガポール： 2つのIR施設の開発で計約1兆円の民間投資が実現。

マリーナ・べイ・サンズ： 4870億円

リゾート・ワールド・セントーサ： 約5220億円

マカオ： 2015年に開業したスタジオシティの開発で約3870億円の民間投資が実現。

2.2 雇用促進

単にカジノディーラーやスタッフが雇用されるというだけでなく、周辺施設に大量の雇用が生まれる。

周辺施設の例： 国際会議場、展示施設、ショッピングルームなどの商業施設、ホテル、劇場、映画館、アミューズメントパーク、レストラン、スポーツ施設、温浴施設

カジノは敷地面積の数パーセントを占めるに過ぎない。日本が目標としているシンガポールのIR（マリーナ・ベイ・サンズ）のカジノ敷地面積は2.6%である。

2.3 インフラ整備による地域活性化

IRが誘致されることになれば、訪れる外国人観光客が駅や空港からIRまで行きやすくなるようにインフラの整備が進むので、地域の活性化につながる。

また、IRに行くことをきっかけにして、日本にある他の観光地にも足を運ぶ観光客も増加すると考えられている。シンガポールでは、経済情勢などの要因もあり得るが、IR開業後4年で、国全体の観光客数が6割、観光収入が9割増加した〔文献？〕。

３．カジノ法案が抱える問題点

3.1 ギャンブル依存症の増加

日本は既にパチンコ、パチスロらによるギャンブル依存症が蔓延していると言われている〔4?, 5?〕。生涯でギャンブル依存症が疑われる状態になったことがある人は、成人の3.6%と推計されている(表1)。これは、国勢調査のデータによる、総人口1億3000万人のうち約320万人に相当する。最近1年間に依存症が疑われる状態だった人は0.8%であり、計算上では約70万人となる。これは他の国より多い。〔4〕〔5〕

|  |  |
| --- | --- |
| 国 | 割合 |
| 日本 | 3.6 |
| オランダ | 1.9 |
| フランス | 1.2 |
| スイス | 1.1 |
| カナダ | 0.9 |
| イタリア | 0.4 |
| ドイツ | 0.2 |

表1 国別のギャンブル依存症の割合

国立病院機構久里浜医療センター樋口進院長調べ〔文献？〕

このデータから、日本にカジノができれば、さらに依存症に陥る人が増加するのではないかと考えられる。

3.2 治安の悪化

日々大金が動くことや、外国人観光客をはじめ多くの人が集まること、その他の様々な問題点により犯罪が起こりやすくなる〔？〕。

日本のギャンブルの代表であるパチンコ屋を例にとり、推測する。下の表より東京23区でパチンコ屋が多いのは、多い方から板橋区、大田区、江戸川区、豊島区、足立区である。犯罪件数が多いのは、多い方から、新宿区、世田谷区、江戸川区、大田区、渋谷区である。渋谷区を除くと、犯罪件数上位の区とパチンコ屋のある数が上位の区とほぼ一致している〔？〕。



3.3 マネーローダリングの増加

マネーロータリングとは、麻薬取引、脱税、反社会的組織の犯罪などの違法な手段で得た資金の出所を分からなくさせ、正当な方法で得た資金に見せかける犯罪行為である〔？〕。カジノでは基本的にチップとしてお金を交換してからゲームを楽しむので、チップになった段階で資金洗浄が完了する。お金の出元をいちいち確認する事はなく、大金が利用できる場所なので、簡単にマネーロンダリングができてしまう。

4．世論調査結果

世論がカジノについてどれだけ理解をして、どのように考えているのかのアンケート結果〔6〕〔7〕を調べた。

Q1. カジノ法案に対して賛成、反対

賛成…１６％

反対…34％

どちらとも言えない…40％

※NHKの調査〔6?, 7?〕

Q2. IR（統合型リゾート施設）という言葉を知っていましたか？

知らない…１３％

知っている…３３％

何となく知っている…５４％

※観光経済新聞〔6?, 7?〕

Q4. もし日本にカジノができた場合、あなたは遊びに行きたいですか？

行きたい…29.3％

行きたくない…70.7％

※カジノアカデミア事務局〔6?, 7?〕

これらの結果から、まだまだ国民にカジノ法案が周知されていないことがわかる。行きたくない人が多いように今後どのようにイメージを良いものにできるかが大切であると考える。

参考文献

〔生田大介〕IR事業者とは？巨大施設で集客、利益はカジノから、朝日新聞、2020-01-21.

[渡辺14] 渡辺雅之、ついに国会提出！カジノ法案が想定するビジネスモデルと各種規制、中央経済社、ビジネス法務、2014－03、pp. 20－27.

[Boss11] 全国10以上の自治が立候補、カジノ建設最有力は１のお台場、ＢＯＳＳ、経営塾、2013-10-07.

[日本カジノ研究所] カジノ法案最新情報、2020-06-28. {URL?}

[安田早織] ギャンブル大国、日本IRの光と影、NHK政治マガジン、2018-03.

[政治プレミア] 「カジノ」やはり日本に必要？賛成か反対か　ご意見募集、毎日新聞、2019-12-17.

# 〔IR〕IR＝カジノではないはどこまで浸透している？ IR・IR法案(カジノ法案)・カジノに関する意識調査、＠press、2020-07-06**.**

**〔**特定〕 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律、平成二十八年法律第百十五号、e-GOV、2016、閲覧日 2021-10-NN.

**https://elaws.e-gov.go.jp/document?law\_unique\_id=428AC1000000115\_20200107\_430AC0000000080**